

令和8年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業計画(R7国補正)

令和8年6月30日時点

No	実施計画No	枠	事業名 (所管課)	事業の概要 ①目的・効果 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業進捗	事業始期	事業終期	事業費 (千円)
1	2	推奨事業	省エネルギー家電製品購入支援事業 (地域共創課)	①光熱費高騰等による家計への負担の軽減を図るとともに、家庭における電気の使用に伴うCO2排出量を削減し、脱炭素社会の実現を図るため、エネルギー消費性能に優れた家電製品への買換えを行う者に対し、補助金を交付する。 ②補助金の申請日において日置市に住民登録があり、日置市内に所在する店舗で購入した補助対象製品を自ら使用する者(店舗や事務所への設置は対象外)	実施中	R8.4	R9.3	16,037
2	3	推奨事業	日置市商工業制度資金利子補給補助金特例事業 (商工観光課)	①既存の商工業制度資金利子補給補助金を特例枠として要件緩和することにより、事業者の利子負担を軽減し、経営の安定と持続的な賃上げ原資の確保を支援する。 ②市内に本店または事務所を有する商工業者等で、日置市商工会を通じて借入を行った事業者	実施中	R8.4	R9.3	4,900
3	4	推奨事業	証明書コンビニ交付手数料支援事業 (市民生活課)	①物価高騰の影響を受けている市民に対し、マイナンバーカードを利用したコンビニ交付サービスにおける各種証明書発行手数料の減免(1件10円に減額)を行い負担軽減を図る。 ②マイナンバーカードを利用しコンビニで各種証明書を発行する市民	実施中	R8.4	R9.2	7,453
4	5	推奨事業	障がい者福祉サービス事業所等物価高騰支援事業 (福祉課)	①エネルギー等の物価高騰の影響を受けた障がい者福祉サービス事業所等の負担軽減を図り、エネルギー等の物価高騰分に係る経費の一部を補助することにより支援を図る。 ②市内において、障害福祉事業所等を有する者	実施中	R8.4	R8.10	2,980
5	6	推奨事業	養護老人ホーム物価高騰支援事業 (福祉課)	①エネルギー等の物価高騰の影響を受けた養護老人ホームの負担軽減を図り、エネルギー等の物価高騰分に係る経費の一部を補助することにより支援を図る。 ②市内において、養護老人ホームを有する者	実施中	R8.4	R8.10	600
6	7	推奨事業	介護施設等物価高騰支援事業 (介護保険課)	①エネルギー等の物価高騰の影響を受けた介護施設等の負担軽減を図り、エネルギー等の物価高騰分に係る経費の一部を補助することにより支援を図る。 ②市内において、介護施設等サービス事業所を営んでいる者かつ、市内に営業所、事業所を有する者	実施中	R8.4	R8.10	6,170
7	8	推奨事業	医療機関等物価高騰支援事業 (健康保険課)	①エネルギー等の物価高騰の影響を受けた医療機関等の負担軽減を図り、エネルギー等の物価高騰分に係る経費の一部を補助することにより支援を図る。 ②市内において、医療機関等を営んでいる者かつ、市内に営業所、事業所を有する者	実施中	R8.4	R8.10	8,500
8	9	推奨事業	付加価値創造支援事業 (農林水産課)	①高騰する資材等の影響に対し、省力化や付加価値の向上を図る設備等の導入を支援し、持続可能な農業経営を確立する。 ②市に住所を有し、農業経営を行っている地域計画の目標地図に位置付けられた経営基盤強化促進法の認定農業者、認定新規就農者、基本構想基準到達者、または市が認めるもの	実施中	R8.4	R9.2	78,000
9	10	推奨事業	飼料価格高騰対策緊急支援事業 (農林水産課)	①配合飼料価格が高止まりする中、畜産経営への影響を緩和するため、飼養規模に応じた飼料費の一部を助成し、畜産経営の維持を図る。 ②日置市畜産振興会(市内に住所を有する畜産農家)	実施中	R8.4	R8.12	10,228
10	11	推奨事業	漁業経営価格高騰支援事業 (農林水産課)	① 船の維持管理コストは漁業経営に直接的に影響があり、エンジン維持管理、網補修等様々な物価高騰の煽りを受けている。加えて、近年の漁獲量の低迷により漁業経営の維持存続は非常に厳しい状況にあり、資材価格高騰等が漁業経営へ与える影響は大きい。この価格上昇分について補填を行うことで、漁業の安定経営を図り、日置市の漁業維持・振興を目指す。 ②令和8年4月1日から12月31日までの9か月間に江口漁協の正・准組合員(生産組合を含む)であったもののうち、期間内に17回以上出漁のあったもの	実施中	R8.4	R9.1	2,675
11	12	推奨事業	学校給食費保護者支援事業 (教育総務課)	①物価高騰による影響を受けている子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため保護者負担軽減に係る補助分の経費を給食費会計へ補助する。また、エネルギー・食料費価格の高騰により令和8年度からの給食費の値上げ相当分を保護者負担に転嫁せず、市が負担することで子育て世帯の重点支援策の強化を図る。(教職員は除く) ②日置市立学校設置条例第1条第1項に規定する幼児及び生徒の保護者	実施中	R8.4	R9.3	32,215